

特集への緒言：  
「移民政策・労働市場・社会統合—技能 skill を軸に考える」

Introduction to Special Issue:  
Skills in Labor Markets and Social Integration of Immigrant Workers

惠羅 さとみ  
Satomi Era

成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）では、毎年様々なテーマで社会に開かれた企画を主催しているが、前々年度から継続して取り組んでいるテーマとして「アジアにおける労働」への関心から出発したものがあ<sup>1</sup>。本企画の立案・運営を担当した惠羅は、その中でも非熟練・熟練労働を対象に人の移動の拡大に焦点を当ててきたが、2019年度は日本の受け入れ政策が大きく転換する年であった。「出入国在留管理庁」および新たな滞在資格「特定技能」の創設を掲げた改正入管法<sup>2</sup>が4月に施行され、現在、日本社会における移民労働者の受け入れ拡大をめぐる議論はこれまでにないほどの高い社会的関心と呼ぶようになっている。

今回の特集に収録されている4本の論文は、いずれも2018年度公開シンポジウム「人口減少時代と外国人労働者—日本の産業・労働政策と社会的公正の未来を考える」（12月22日開催）に登壇者としてお招きした方々からご寄稿を賜ったものである。本シンポジウムは、移民・ディアスポラ研究会とCAPSの共催の下、既刊本<sup>3</sup>に執筆者として参加された方々の中から編著者ならびに特定産業・労働を分析する複数の報告者をお招きすると同時に、報道部門や人口問題を専門とする分野からも卓越したゲストをお迎えして、横断的な議論を行うという試みであった。執筆者の一人として、これまでお会いする機会がなかった他の産業分野の研究者の方々と、是非このテーマで議論の場を設けたいと考えて企画を進めるなかで、国からは新たな政策方針が出され、性急に改正入管法をめぐる国会審議が始まり、法案成立の直後の時期にこのシンポジウムを開催する運びとなった。

シンポジウム報告の中では、日本における産業構造の歴史的変化に加え、産業分野ごとに多様な実態が明らかにされ、そこでの労働の意味や熟練形成のあり方から様々な政策的示唆が論じられた。そして、駒井洋氏が司会・総評を務められたパネル・ディスカッションにおいては、これまでの受け入れ経緯と新たな法案に対する根本的な疑問が出され、産業・労働から考える公正な社会とはどのようなものか、共生に向けた日本社会の覚悟とはどのようなものか、とい

<sup>1</sup> 2017年度公開ワークショップ「新興国ベトナム 変わる日本—拡大する若者の越境的移動」（2018年2月22日開催）、2018年度ドキュメンタリー連続上映会「グローバルに連鎖する労働とアジア」（2018年12月15日開催）。

<sup>2</sup> 「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」（2018年12月8日成立、同月14日公布）。

<sup>3</sup> 駒井洋監修・津崎克彦編著、2018、『移民・ディアスポラ研究7 産業構造の変化と外国人労働者』明石書店。

う問いかけがなされた。その中で、コメンテーターを務められた是川夕氏から「技能」というキーワードを通じて共生を考えられないかという問題提起がなされた。そのテーマを受けて継続的な研究発表の場を設けたいという企図で呼びかけさせて頂いたのが本特集である。この場をお借りして、企画段階からお世話になった駒井洋氏、ならびに基調講演を引き受けてくださった津崎克彦氏に深くお礼を申し上げたい。

執筆者の先生方には、シンポジウムでの問題提起を受けて、また2018年改正入管法の施行を受けて、現段階での実態とその背景となる問題、ならびに将来的な課題について、あらためて「技能skill」を念頭に論考を書き下ろしていただいた。自らの関心を基に熟考いただいた先生方の熱意と労力に、心より感謝申し上げます。本特集の構成は以下の通りである。

1本目の恵羅論文「熟練技能形成と社会統合—建設業における移民労働者受け入れをめぐる一考察」は、2018年改正入管法の「特定技能」における「技能」が前提とする論理と、建設分野における実際の技能形成のあり方との間の齟齬について批判的に検討している。特集の冒頭に置かせていただいたのは、特定の部門における歴史構造的視点から、そもそも「技能」とは何か、という問いの意味を考えると同時に、今回の改正入管法の持つ問題性を浮き彫りにしたかったからである。

2本目の佐々木論文「日本漁業の“生命線”になる外国人—外国人漁船員の技能に注目した共生に関する考察」は、一般的にあまり目にする事のない日本漁業の驚くべき現場の変容の実態について、産業に深く入り込んだ視点から詳細な分析を行っている。その洞察を通じて、シンポジウムの際の「議論の必要性」を投げかける問いかけから更に踏み込んで、現実としてそこにある「共生」を問うという説得力のある論考となっている。

3本目の山口論文「宿泊業における技能の制度化—「外国人労働者」の「特定技能」による受け入れをめぐる」は、改正入管法の持つ「技能」の高低を軸とした選別の抱える問題点を、新たな受け入れ領域としての宿泊業とクリーニング業を通じて批判的に検討している。「技能」としての制度化、「技能」と実際の熟練のズレなど、参与観察データなどによる踏み込んだ分析を含め、建前としての「技能」の問題性が実態的に解明されている。

4本目の是川論文「教育を通じた移住過程における移民の社会的統合—元留学生の社会意識に注目した分析」は、これまで研究があまりなされてこなかった教育を通じた移住過程について、日本に就労する元留学生に関するデータを基に検討している。逆説的な発見などが含まれた興味深い内容で、移民の社会統合は労働政策などの社会経済的な点においても推進する必要性があることが示唆されている。

本特集での議論が、移動をめぐる社会変容の多角的理解を促し、労働・産業の側面を含む共生社会のあり方をめぐる今後の議論に貢献できれば幸いである。最後に、公開シンポジウムの企画・運営に関わってくださった方々、参加してくださったすべての方々に、改めて厚くお礼を申し上げます。